

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金木 忠

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長

(氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	45,944	△22.7	△781	—	△1,126	—	△618	—
21年3月期第2四半期	59,424	—	△103	—	37	—	△125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.20	—
21年3月期第2四半期	△1.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	130,707	80,317	60.2	788.79
21年3月期	140,388	81,147	56.7	797.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 78,712百万円 21年3月期 79,584百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△12.3	3,000	209.9	3,100	211.2	2,700	—	27.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	119,727,565株	21年3月期	119,727,565株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	19,938,446株	21年3月期	19,933,888株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	99,791,281株	21年3月期第2四半期	99,855,499株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に輸出や生産活動の復調など景気底打ちの兆しが見られるものの、設備投資や雇用情勢は依然厳しい状況下で推移いたしました。

こうした中、当社グループはコストの削減や見直しを中心とした緊急対策の実施、海外拠点の開設・拡充をはじめとするグローバル展開の加速、技術を核とするコア事業の顕在化に注力するなど、企業価値向上を志向した経営を実践してまいりました。

当第2四半期までの業績につきましては、航空機セグメントは比較的堅調に推移したものの、特装車セグメントは昨秋来需要が大幅に減少し、産業機器セグメントも自動車関連市場向け事業を中心に低迷が続いたことなどから、受注高は47,067百万円(前年同期比27.0%減)、売上高は45,944百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

損益面も、売上高減少の影響が固定費削減効果を大きく上回ったため、経常損益は1,126百万円の損失となり、当第2四半期純損益も618百万円の損失となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「P-1」の量産品を受注し、US-2型救難飛行艇の量産2号機の製造進捗及び同機操縦訓練装置の納入などにより、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社向け「777」翼胴フェアリングの受注が減少し、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントの納入機数減や円高進行の影響により、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,194百万円(前年同期比6.4%減)、売上高は9,485百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、昨秋来の景気悪化に伴う需要減少が下げ止まらず、ダンプトラック、塵芥車をはじめとする主力製品は受注、売上ともに減少いたしました。

また、保守・修理事業では中古特装車販売が大きく落ち込み、受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、林業用機械等も受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は17,223百万円(前年同期比32.4%減)、売上高は14,646百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、設備投資抑制に伴う民間市場縮小のあおりを受け、公共市場における競争が厳しさを増したことから受注、売上ともに減少いたしました。

自動車関連市場も依然低迷が続いており、同市場向けの真空成膜装置、自動電線処理機は受注、売上ともに大幅に減少いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前年同期と比べて受注、売上ともに減少いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件の受注は大幅に減少したものの、売上は前年同期と同水準を維持しました。また、保守事業の受注、売上は堅調に推移しましたが、リニューアル事業の売上が減少した結果、受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、環境関連事業につきましては、受注は減少しましたが売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は18,528百万円(前年同期比29.2%減)、売上高は16,828百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

建設セグメント

設備工事につきましては受注、売上ともに減少いたしました。また、建築工事の売上は前年同期を上回るものの、官公庁物件の入札競争激化などにより受注は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は4,092百万円(前年同期比33.1%減)、売上高は4,912百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

その他

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は1,011百万円(前年同期比18.9%減)、売上高は986百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,681百万円減少し130,707百万円となりました。これは、売上債権を回収したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ8,850百万円減少し50,390百万円となりました。これは、仕入債務を支払ったことや借入金を返済したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ830百万円減少し80,317百万円となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金を支払ったことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から60.2%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、景気回復が期待される一方で、雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念などの景気を下押しするリスクが存在し、依然として予断を許さない状況下で推移するものと予測されます。

こうした状況下、当社グループはコスト削減やグローバル展開、独自技術を生かした製品付加価値の向上に継続して取り組むとともに、長期経営計画「Value Up 200!」の諸施策遂行に向けた体制強化を図ることで、収益性の改善に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、特装車セグメントにおいて第2四半期までの特装車需要の減少が著しいことから、売上高を114,000百万円から112,000百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は526百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,158	10,794
受取手形及び売掛金	29,345	47,271
商品及び製品	2,321	2,191
仕掛品	29,952	28,753
原材料及び貯蔵品	10,949	11,253
販売用不動産	127	211
その他	3,828	3,635
貸倒引当金	△90	△95
流動資産合計	93,592	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,570	12,005
その他(純額)	13,191	13,270
有形固定資産合計	24,762	25,276
無形固定資産		
投資その他の資産	1,147	1,299
その他	11,271	9,833
貸倒引当金	△66	△37
投資その他の資産合計	11,204	9,795
固定資産合計	37,114	36,372
資産合計	130,707	140,388

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,329	18,494
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	308	1,014
製品保証引当金	101	103
工事損失引当金	1,121	1,502
その他	9,374	10,532
流動負債合計	32,235	39,647
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
退職給付引当金	7,867	8,081
役員退職慰労引当金	507	669
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	458	531
その他	6,258	6,248
固定負債合計	18,154	19,593
負債合計	50,390	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,432	56,549
自己株式	△8,195	△8,194
株主資本合計	78,955	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	158
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△233	△259
評価・換算差額等合計	△242	△490
少数株主持分	1,604	1,563
純資産合計	80,317	81,147
負債純資産合計	130,707	140,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,424	45,944
売上原価	51,370	40,306
売上総利益	8,054	5,638
販売費及び一般管理費	8,157	6,419
営業損失(△)	△103	△781
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	38	22
負ののれん償却額	73	73
受取賃貸料	63	36
その他	77	83
営業外収益合計	259	219
営業外費用		
支払利息	46	63
持分法による投資損失	33	55
為替差損	—	381
その他	39	62
営業外費用合計	118	563
経常利益又は経常損失(△)	37	△1,126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	16
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	5
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	35	22
特別損失		
固定資産処分損	54	40
事業整理損	18	—
特別損失合計	72	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△1,144
法人税、住民税及び事業税	747	402
法人税等調整額	△625	△946
法人税等合計	121	△544
少数株主利益	4	18
四半期純損失(△)	△125	△618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△1,144
減価償却費	1,836	1,752
売上債権の増減額(△は増加)	10,242	17,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,792	△903
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,371	△5,182
その他	△849	△2,656
小計	65	9,710
利息及び配当金の受取額	45	26
利息の支払額	△46	△63
法人税等の支払額	△1,000	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△935	8,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△980
無形固定資産の取得による支出	△227	△91
投資有価証券の取得による支出	△208	—
関係会社出資金の払込による支出	△219	—
その他	25	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△499	△498
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	△30	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,243	6,264
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,089	17,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,062	24,984	21,152	3,908	316	59,424	-	59,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	176	8	406	882	1,474	(1,474)	-
計	9,062	25,160	21,161	4,315	1,198	60,898	(1,474)	59,424
営業利益(は損失)	130	798	344	6	129	1,134	(1,237)	103

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,485	14,567	16,819	4,798	273	45,944	-	45,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	79	9	114	713	915	(915)	-
計	9,485	14,646	16,828	4,912	986	46,860	(915)	45,944
営業利益(は損失)	417	877	454	114	84	193	(974)	781

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は「産業機器」が267百万円、「建設」が259百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は「産業機器」が14百万円、「建設」が28百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,141	5,929	3,086	11,157
連結売上高				59,424
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	10.0	5.2	18.8

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	902	4,463	1,422	6,788
連結売上高				45,944
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0	9.7	3.1	14.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、インド他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アフリカ、中近東他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。